

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2015年11月12日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日系企業外貨建て債券マザーファンド 日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等
当ファンドの運用方法	■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全な為替変動リスクを回避することはできません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 日系企業外貨建て債券マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日系企業海外債券 オープン

（為替ヘッジあり）

【愛称：日本びより】

【運用報告書（全体版）】

（2024年5月1日から2024年10月30日まで）

第 18 期

決算日 2024年10月30日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）【愛称：日本びより】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
14期(2022年10月31日)	8,785	20	△8.9	95.9	—	4,836
15期(2023年5月1日)	9,084	10	3.5	97.0	△2.4	24,226
16期(2023年10月30日)	8,628	10	△4.9	96.2	—	32,168
17期(2024年4月30日)	8,924	10	3.5	101.8	—	35,308
18期(2024年10月30日)	9,054	10	1.6	98.1	—	36,679

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2024年4月30日	8,924	—	101.8	—
5月末	8,947	0.3	97.2	—
6月末	8,990	0.7	100.5	—
7月末	9,056	1.5	90.8	—
8月末	9,156	2.6	86.7	—
9月末	9,226	3.4	97.3	—
(期末)				
2024年10月30日	9,064	1.6	98.1	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年5月1日から2024年10月30日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,924円
期末	9,054円 (既払分配金10円(税引前))
騰落率	+1.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年5月1日から2024年10月30日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 社債の金利収入
- 米国債利回りが低下するなか、社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が前期末対比で概ね横ばいとなり、社債利回りが低下(価格は上昇)したこと

下落要因

- 為替ヘッジコスト

投資環境について（2024年5月1日から2024年10月30日まで）

米国社債の5年債利回りは低下しました。

米国債利回りは、インフレ指標が鈍化してきたことを背景にF R B（米連邦準備制度理事会）の利下げに対する期待が高まり低下しました。実際に、F R Bは9月に0.5%の政策金利の引き下げを実施しました。10月以降は米大統領選挙に対する思惑からインフレ上昇リスクが警戒され上昇に転じ、低下幅を縮小しました。ドイツ国債利回りはE C B

（欧州中央銀行）が6月に政策金利引き下げを開始したこともあり低下しました。オーストラリア国債利回りは一進一退の動きとなりました。

社債スプレッドは、前期末対比で概ね横ばいとなりました。その結果、社債利回りは低下しました。

ポートフォリオについて（2024年5月1日から2024年10月30日まで）

当ファンド

期を通じて「日系企業外貨建て債券マザーファンド」を高位に組み入れました。実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

●格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部B B B格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

ポートフォリオのデュレーションは6年程度とし、満期構成では残存期間1年～10年の債券に加え超長期債にも配分しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

●業種別配分

業種別では保険や銀行など金融セクターに加え、消費安定や消費循環、運輸や政府機関など分散して配分しました。

ベンチマークとの差異について（2024年5月1日から2024年10月30日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年5月1日から2024年10月30日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第18期
当期分配金	10
（対基準価額比率）	（0.11％）
当期の収益	10
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,285

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「日系企業外貨建て債券マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。また、実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを活用します。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

米国経済はインフレが正常化に向かっており、労働市場も落ち着いてきていることから政策金利の引き下げが継続するとみています。そのため、国債利回りは緩やかに低下すると

予想しています。他の先進国の国債利回りも、もみ合いながら緩やかに低下していくと予想しています。社債スプレッドは底堅い経済環境と緩やかな国債利回りの低下にサポートされ安定した推移を想定しています。日本企業の財務状況は引き続き健全と判断しています。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨分散や業種分散を図りながら、社債発行企業の信用力評価に注意し、インカムを享受する方針です。加えて、新規に発行される日系企業の債券など新たな投資機会を見出した際には、追加購入や入替え売買等によりポートフォリオの収益向上を図っていく考えです。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）【愛称：日本びより】

1万口当たりの費用明細（2024年5月1日から2024年10月30日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	47円	0.516%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,080円です。
（投信会社）	(23)	(0.248)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(23)	(0.248)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.019)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	48	0.524	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

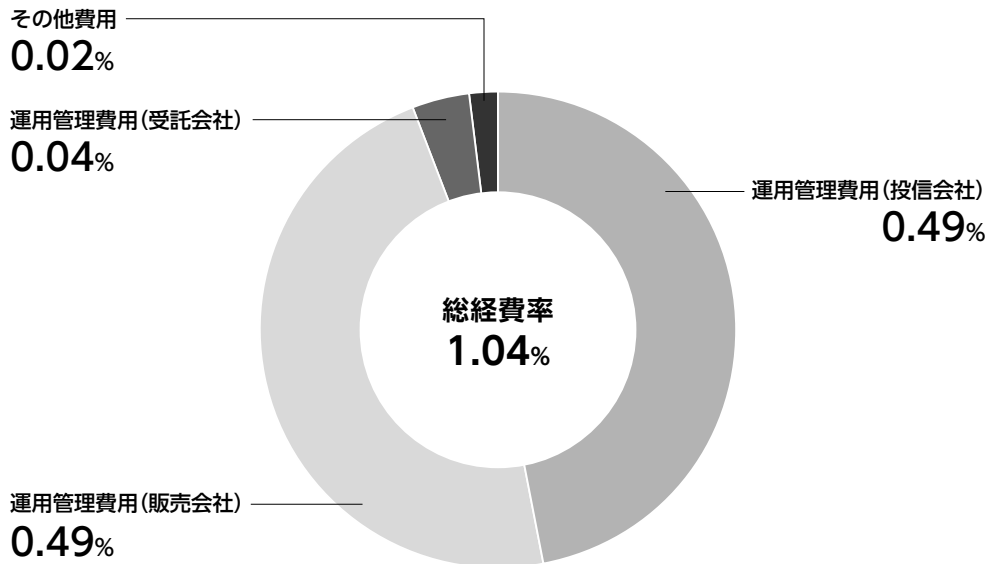
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.04%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年5月1日から2024年10月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日系企業外貨建て債券マザーファンド	3,279,976	5,089,831	4,035,717	6,496,273

■ 利害関係人との取引状況等(2024年5月1日から2024年10月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日系企業外貨建て債券マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公 社 債	1,246	1,459	2,479

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友銀行、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2024年5月1日から2024年10月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2024年10月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日系企業外貨建て債券マザーファンド	23,658,461	22,902,720	37,198,598

※日系企業外貨建て債券マザーファンドの期末の受益権総口数は33,215,445,683口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年10月30日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日系企業外貨建て債券マザーファンド	37,198,598	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	414,087	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	37,612,685	100.0

※日系企業外貨建て債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(53,241,648千円)の投資信託財産総額(53,948,472千円)に対する比率は98.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.31円、1オーストラリア・ドル=100.56円、1イギリス・ポンド=199.53円、1ユーロ=165.93円です。

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）【愛称：日本びより】

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	74,138,538,665円
コーポレートローン等	409,989,212
日系企業外貨建て債券	37,198,598,455
マザーファンド(評価額)	
未収入金	36,529,950,998
(B) 負 債	37,458,778,331
未払払金	37,222,480,571
未払収益分配金	40,510,532
未払解約金	9,134,799
未払信託報酬	185,758,491
その他未払費用	893,938
(C) 純資産総額(A-B)	36,679,760,334
元本	40,510,532,082
次期繰越損益金	△3,830,771,748
(D) 受益権総口数	40,510,532,082口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,054円

※当期における期首元本額39,567,976,591円、期中追加設定元本額4,682,901,632円、期中一部解約元本額3,740,346,141円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年5月1日 至2024年10月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	261,438円
受 取 利 息	261,438
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	673,972,655
売 買 益	7,239,188,525
売 買 損	△6,565,215,870
(C) 信 託 報 酬 等	△186,652,429
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	487,581,664
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△949,315,720
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△3,328,527,160
(配 当 等 相 当 額)	(7,483,363,319)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,811,890,479)
(G) 合 計 (D+E+F)	△3,790,261,216
(H) 収 益 分 配 金	△40,510,532
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△3,830,771,748
追 加 信 託 差 損 益 金	△3,328,527,160
(配 当 等 相 当 額)	(7,497,973,012)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,826,500,172)
分 配 準 備 積 立 金	1,761,094,816
繰 越 損 益 金	△2,263,339,404

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	562,903,487円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	7,497,973,012
(d) 分配準備積立金	1,238,701,861
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	9,299,578,360
1万口当たり当期分配対象額	2,295.60
(f) 分配金	40,510,532
1万口当たり分配金	10

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

第18期（2024年5月1日から2024年10月30日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年11月12日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。 ■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案し決定します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債比率 (組入比率)	債券先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	円	期中騰落率			
14期(2022年10月31日)	13,369	5.6%	95.0%	—	12,859
15期(2023年5月1日)	13,309	△0.4	96.5	△2.4	34,728
16期(2023年10月30日)	14,002	5.2	94.7	—	45,197
17期(2024年4月30日)	15,776	12.7	96.3	—	52,639
18期(2024年10月30日)	16,242	3.0	96.8	—	53,948

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

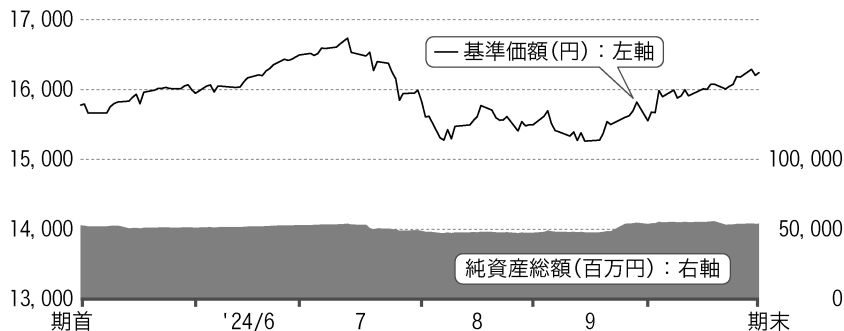
年月日	基準価額		公社債比率 (組入比率)	債券先物率 比 (買建-売建)
	円	騰落率		
(期首) 2024年4月30日	15,776	—	96.3%	—
5月末	15,947	1.1	96.4	—
6月末	16,495	4.6	96.9	—
7月末	15,829	0.3	96.6	—
8月末	15,493	△1.8	96.9	—
9月末	15,554	△1.4	96.9	—
(期末) 2024年10月30日	16,242	3.0	96.8	—

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年5月1日から2024年10月30日まで)

基準価額等の推移



期首	15,776円
期末	16,242円
騰落率	+3.0%

▶ 基準価額の変動要因 (2024年5月1日から2024年10月30日まで)

当ファンドは、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 社債の金利収入
- ・ 米国債利回りが低下するなか、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が前期末対比で概ね横ばいとなり、社債利回りが低下（価格は上昇）したこと

下落要因

- ・ 日銀の政策金利引き上げなどを背景に、為替が円高で推移したこと

▶ 投資環境について (2024年5月1日から2024年10月30日まで)

米国社債の5年債利回りは低下しました。為替は円高で推移しました。

債券市場

米国債利回りは、インフレ指標が鈍化してきたことを背景にFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げに対する期待が高まり低下しました。実際に、FRBは9月に0.5%の政策金利の引き下げを実施しました。10月以降は米大統領選挙に対する思惑からインフレ上昇リスクが警戒され上昇に転じ、低下幅を縮小しました。ドイツ国債利回りはECB（欧州中央銀行）が6月に政策金利引き下げを開始したこともあり低下しました。オーストラリア国債利回りは一進一退の動きとなりました。

社債スプレッドは、前期末対比で概ね横ばいとなりました。その結果、社債利回りは低下しました。

為替市場

為替相場は、海外金利の低下や日銀の政策金利引き上げの影響で一時的に円高となる局面もありましたが、海外金利が上昇に転じたことや海外と日本の金利差を背景に円安に転じ、下落幅を縮小しました。

▶ ポートフォリオについて (2024年5月1日から2024年10月30日まで)

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

ポートフォリオのデュレーションは6年程度とし、満期構成では残存期間1年～10年の債券に加え超長期債にも配分しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

業種別配分

業種別では保険や銀行など金融セクターに加え、消費安定や消費循環、運輸や政府機関など分散して配分しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年5月1日から2024年10月30日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国経済はインフレが正常化に向かっており、労働市場も落ち着いてきていることから政策金利の引き下げが継続するとみています。そのため、国債利回りは緩やかに低下すると予想しています。他の先進国の国債利回りも、もみ合いながら緩やかに低下していくと予想しています。社債スプレッドは底堅い経済環境と緩やかな国債利回りの低下にサポートされ安定した推移を想定しています。日本企業の財務状況は引き続き健全と判断しています。

為替市場については、米政策金利の見通しが米ドル安要因であり、日本銀行の金融政策姿勢が円高要因となるため、米ドル・円は円高方向を想定しています。しかし、引き続き日米の金利差は大きいことから円高幅は緩やかなものにとどまると見ています。ユーロ・円や豪ドル・円も緩やかな円高方向を想定しています。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨分散や業種分散を図りながら、社債発行企業の信用力評価に注意し、インカムを享受する方針です。加えて、新規に発行される日系企業の債券など新たな投資機会を見出した際には、追加購入や入替え売買等によりポートフォリオの収益向上を図っていく考えです。

■ 1万口当たりの費用明細(2024年5月1日から2024年10月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	1円	0.006%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(1)	(0.006)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	1	0.006	

期中の平均基準価額は15,924円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年5月1日から2024年10月30日まで)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 40,352	千アメリカ・ドル 18,384
		社債証券	58,886	47,739
国	オーストラリア	社債証券	千オーストラリア・ドル -	千オーストラリア・ドル 18,746
	イギリス	社債証券	千イギリス・ポンド 3,009	千イギリス・ポンド -
	ユ-口		千ユ-口	千ユ-口
	その他	社債証券	-	14,914

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年5月1日から2024年10月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公 社 債	1,246	1,459	2,479

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友銀行、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年5月1日から2024年10月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2024年10月30日現在)

公社債

A 債券種類別開示 外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 236,664	千アメリカ・ドル 226,861	千円 34,780,067	% 64.5	% -	% 57.7	% 5.1	% 1.6
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 95,950	千オーストラリア・ドル 87,919	8,841,175	16.4	-	6.1	9.6	0.7
イギリス	千イギリス・ポンド 3,000	千イギリス・ポンド 2,987	596,141	1.1	-	1.1	-	-
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	12,700	12,413	2,059,716	3.8	-	3.8	-	-
そ の 他	35,000	35,711	5,925,580	11.0	-	11.0	-	-
合 計	-	-	52,202,681	96.8	-	79.7	14.7	2.3

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

B 個別銘柄開示
外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	4.3750	4,500	4,539	695,979	2034/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.6250	3,000	3,008	461,291	2044/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.2500	4,500	4,528	694,206	2029/06/30
	US TREASURY N/B	国債証券	4.0000	4,500	4,481	687,045	2029/07/31
	US TREASURY N/B	国債証券	3.8750	4,500	4,359	668,384	2034/08/15
	NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	社債券	2.0000	2,000	1,904	291,914	2026/03/09
	NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	社債券	1.8500	1,000	931	142,869	2026/09/16
	NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	社債券	1.8500	2,000	1,863	285,739	2026/09/16
	NISSAN MOTOR CO	社債券	4.3450	2,000	1,924	294,986	2027/09/17
	SUMITOMO MITSUI	社債券	2.1420	3,000	2,566	393,396	2030/09/23
	MITSUB UFJ FIN	社債券	4.1530	3,000	2,749	421,571	2039/03/07
	DAI-ICHI LIFE INSURANCE	社債券	4.0000	2,000	1,961	300,683	- (※)
	DAI-ICHI LIFE INSURANCE	社債券	4.0000	4,900	4,805	736,675	- (※)
	MITSUI SUMITOMO INSURANC	社債券	4.9500	8,000	7,931	1,215,956	- (※)
	NIPPON LIFE INSURANCE	社債券	2.9000	3,000	2,577	395,089	2051/09/16
	NIPPON LIFE INSURANCE	社債券	2.7500	2,000	1,736	266,253	2051/01/21
	NIPPON LIFE INSURANCE	社債券	6.2500	2,000	2,119	324,958	2053/09/13
	NIPPON LIFE INS	社債券	4.7000	2,000	1,995	305,859	2046/01/20
	NIPPON LIFE INS	社債券	4.0000	3,500	3,408	522,580	2047/09/19
	NIPPON LIFE INS	社債券	3.4000	2,000	1,838	281,848	2050/01/23
	MITSUBISHI CORP	社債券	5.0000	2,000	2,028	311,004	2029/07/02
	MITSUBISHI CORP	社債券	5.1250	3,300	3,320	509,029	2034/07/17
	MEIJI YASUDA LIFE INSURA	社債券	5.1000	6,500	6,504	997,242	2048/04/26
	MEIJI YASUDA LIFE INSURA	社債券	5.8000	10,000	10,051	1,541,026	2054/09/11
	MEIJI YASUDA LIF	社債券	5.2000	8,500	8,515	1,305,493	2045/10/20
	JT INTL FIN SERVICES BV	社債券	3.3000	4,000	2,709	415,433	2051/09/14
	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	社債券	6.1840	3,000	3,288	504,170	2043/07/13
	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	社債券	5.8360	8,000	8,306	1,273,527	2044/07/09
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社債券	5.4410	2,000	2,058	315,515	2034/02/22
	NOMURA HOLDINGS INC	社債券	2.6080	3,000	2,555	391,763	2031/07/14
	NOMURA HOLDINGS INC	社債券	5.7830	10,000	10,224	1,567,533	2034/07/03
	NOMURA HOLDINGS	社債券	3.1030	4,000	3,633	557,073	2030/01/16
	CENT JAPAN RAIL	社債券	4.2500	3,500	2,986	457,814	2045/11/24
	TAKEDA PHARMACEUTICAL	社債券	5.6500	3,000	3,043	466,566	2054/07/05
	TAKEDA PHARMACEUTICAL	社債券	5.8000	3,000	3,036	465,564	2064/07/05
	TAKEDA PHARM	社債券	3.0250	9,000	6,733	1,032,331	2040/07/09
	SUMITOMO LIFE INSUR	社債券	3.3750	4,279	3,847	589,815	2081/04/15
	SUMITOMO LIFE INSUR	社債券	5.8750	10,000	10,142	1,554,870	- (※)
	SUMITOMO LIFE	社債券	4.0000	5,000	4,858	744,871	2077/09/14
	SUMITOMO CORP	社債券	5.3500	10,000	10,144	1,555,314	2034/07/03
7-ELEVEN INC	社債券	1.8000	2,000	1,642	251,768	2031/02/10	
7-ELEVEN INC	社債券	2.8000	6,146	3,692	566,043	2051/02/10	

日系企業外貨建て債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	7-ELEVEN INC	社債券	2.5000	5,444	3,616	554,479	2041/02/10
	MARUBENI CORP	社債券	1.5770	1,000	941	144,332	2026/09/17
	MITSUBISHI HC FIN AMER	社債券	5.6580	13,000	13,325	2,042,875	2033/02/28
	SUNTORY HOLDINGS LTD	社債券	5.1240	3,000	3,048	467,426	2029/06/11
	PANASONIC HOLDINGS CORP	社債券	5.3020	6,000	6,042	926,436	2034/07/16
	PROTECTIVE LIFE CORP	社債券	3.4000	2,090	1,928	295,639	2030/01/15
	SUMITOMO MITSUI FINANCE	社債券	5.1090	2,000	2,012	308,459	2029/01/23
	AVIATION CAPITAL GROUP	社債券	6.3750	2,000	2,105	322,791	2030/07/15
	FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR	社債券	6.8000	10,000	10,809	1,657,143	— (※)
	FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR	社債券	5.0000	8,505	8,475	1,299,416	— (※)
	小 計			236,664	226,861	34,780,067	—
オーストラリア	SHIZUOKA PREFECTURE	地方債証券	1.4880	11,000	9,211	926,320	2030/09/03
	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	特殊債券	1.4360	20,000	15,976	1,606,627	2030/10/28
	DEVELOPMENT BK OF JAPAN	特殊債券	3.6090	15,000	14,394	1,447,551	2027/05/10
	INTL FINANCE CORP	特殊債券	1.5000	4,000	2,867	288,325	2035/04/15
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	1.9000	2,000	1,430	143,847	2036/02/19
	AIRSERVICES AUSTRALIA	特殊債券	6.0000	3,000	3,164	318,227	2032/11/15
	ORIX AUSTRALIA CORP LTD	社債券	5.2770	20,000	20,052	2,016,449	2027/03/04
	TOYOTA MOTOR FINANCE BV	社債券	2.1200	1,300	1,212	121,953	2027/02/01
	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	社債券	5.2000	4,450	4,493	451,846	2028/09/15
	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	社債券	0.8200	4,000	3,709	373,041	2026/07/30
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債券	6.0250	3,000	3,094	311,188	2029/08/28
	MITSUBISHI HC CAP UK PLC	社債券	5.8050	8,200	8,311	835,798	2026/12/07
	小 計			95,950	87,919	8,841,175	—
イギリス	EAST JAPAN RAILWAY CO	社債券	5.5620	3,000	2,987	596,141	2054/09/04
	小 計			3,000	2,987	596,141	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	JT INTL FIN SERVICES BV	社債券	2.8750	4,000	3,852	639,202	2083/10/07
	JT INTL FIN SERVICES BV	社債券	2.3750	7,700	7,565	1,255,365	2081/04/07
	JT INTL FIN SERVICES BV	社債券	3.6250	1,000	995	165,148	2034/04/11
そ の 他	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社債券	4.6360	4,500	4,809	797,982	2031/06/07
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債券	4.0290	2,000	2,074	344,258	2032/09/05
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債券	4.4160	8,000	8,524	1,414,413	2033/05/20
	TAKEDA PHARMACEUTICAL	社債券	2.0000	4,000	3,159	524,199	2040/07/09
	EAST JAPAN RAILWAY CO	社債券	1.1040	1,000	726	120,466	2039/09/15
	EAST JAPAN RAILWAY CO	社債券	4.1100	13,500	14,233	2,361,712	2043/02/22
	EAST JAPAN RAILWAY CO	社債券	4.3890	2,000	2,184	362,547	2043/09/05
	小 計			47,700	48,124	7,985,296	—
	合 計			—	—	52,202,681	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年10月30日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	52,202,681	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,745,790	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	53,948,472	100.0

※期末における外貨建資産(53,241,648千円)の投資信託財産総額(53,948,472千円)に対する比率は98.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.31円、1オーストラリア・ドル=100.56円、1イギリス・ポンド=199.53円、1ユーロ=165.93円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	53,948,472,346円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	884,411,506
公 社 債 (評 価 額)	52,202,681,375
未 収 利 息	607,102,944
前 払 費 用	46,194,178
差 入 委 託 証 拠 金	208,082,343
(B) 純 資 産 総 額 (A)	53,948,472,346
元 本	33,215,445,683
次 期 繰 越 損 益 金	20,733,026,663
(C) 受 益 権 総 口 数	33,215,445,683口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	16,242円

※当期における期首元本額33,367,705,940円、期中追加設定元本額4,787,523,961円、期中一部解約元本額4,939,784,218円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり)	22,902,720,389円
日系企業海外債券オープン (為替ヘッジなし)	6,562,176,278円
SMAM・日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり) < 適格機関投資家限定 >	3,750,549,016円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年5月1日 至2024年10月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,090,168,469円
受 取 利 息	1,086,370,603
そ の 他 収 益 金	3,797,866
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	689,379,726
売 買 損 益	1,613,275,546
売 買 損 益	△ 923,895,820
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,956,617
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,776,591,578
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	19,272,124,828
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,001,697,782
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,686,008,039
(H) 合 計 (D + E + F + G)	20,733,026,663
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	20,733,026,663

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。